



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月11日
東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月28日 配当支払開始予定日 平成26年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|----------------|------|--------|------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年7月期 | 26,569 | 6.3 | 1,712 | 14.7 | 1,509 | 8.6 | 596 | △26.2 |
| 25年7月期 | 25,000 | 3.5 | 1,493 | 3.1 | 1,390 | 27.1 | 808 | △27.9 |
| (注) 包括利益 | 26年7月期 | | 624百万円(△24.6%) | | 25年7月期 | | 828百万円(△28.5%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年7月期 | 9.85 | 9.42 | 13.3 | 11.6 | 6.4 |
| 25年7月期 | 13.53 | 12.90 | 21.1 | 10.9 | 6.0 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年7月期 | 12,879 | 4,945 | 37.4 | 77.18 |
| 25年7月期 | 13,057 | 4,352 | 32.0 | 70.01 |

(参考) 自己資本 26年7月期 4,812百万円 25年7月期 4,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年7月期 | 1,390 | 78 | △984 | 3,878 |
| 25年7月期 | 1,672 | 66 | △996 | 3,394 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年7月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 179 | 22.2 | 4.7 |
| 26年7月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 374 | 60.9 | 8.2 |
| 27年7月期(予想) | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | | 26.9 | |

(注) 26年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | 10.6 | 800 | 24.1 | 750 | 31.4 | 400 | 52.6 | 6.61 |
| 通期 | 28,500 | 7.3 | 1,850 | 8.0 | 1,700 | 12.6 | 900 | 50.9 | 14.87 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年7月期 | 62,356,430株 | 25年7月期 | 59,736,930株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年7月期 | 608株 | 25年7月期 | 608株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年7月期 | 60,527,507株 | 25年7月期 | 59,736,322株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品の取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 当社は、平成26年9月16日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴い、平成26年4-6月期実質GDPが前期比でマイナス成長となり、一時的な反動は見られましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費マインドの向上等により、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

国内広告市場(※1)においても、消費税増税の影響により、広告業の売上高は、平成26年4月は一時的に前期比で減少いたしました。5月以降はプラスに転じ、堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013(※2)」に基づき、TV-CM事業(広告代理店経由モデル)の継続強化及びマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接モデル)の躍進を目指し、積極的な事業活動を展開してまいりました。当連結会計年度の連結業績は、広告市場全体が堅調に推移したこと、並びに大型案件や新規案件の受注が好調だったことにより、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3期連続で増加、営業利益は5期連続で増加いたしました。なお、販売管理費及び一般管理費には、東京証券取引所市場第二部への市場変更及び同市場第一部指定、並びに株式売出し関連費用53百万円や、当期から再開した株主優待制度の実施に係る費用68百万円、M&Aによるのれん償却額68百万円等が含まれております。また、本年4月にシンジケートローン契約の締結による一時費用として95百万円を営業外費用として計上しておりますが、経常利益についても5期連続で増加し、創業来最高益を更新いたしました。

一方、貸倒引当金繰入額197百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税等合計658百万円を計上したことにより、当期純利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高26,569百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益1,712百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益1,509百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益596百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

財務面についても、過去最大140億円超あった有利子負債(※3)を33億円(平成26年7月31日時点)までに大幅に圧縮するなど財務体質の改善に努めてきたことにより、経営目標として掲げていた「平成26年7月期末に実質無借金(ネット有利子負債ゼロ ※4)」を達成いたしました。

なお、本日あわせて「TYOグループ中期経営計画2013」の進捗状況及び今後の展開について発表しております(※5)。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※3 有利子負債=借入金及び社債

※4 借入金から現預金を控除したもの

※5 詳細については、『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

《TV-CM事業》

| | 平成26年7月期 | 増減 | 前年同期比 (%) |
|-----------------|------------|-----------|--------------|
| 売上高 (千円) | 20,679,129 | 1,786,577 | 9.5 |
| (外部売上高) (千円) | 19,789,996 | 1,606,442 | 8.8 |
| (セグメント間売上) (千円) | 889,133 | 180,134 | 25.4 |
| 営業費用 (千円) | 17,273,028 | 1,295,675 | 8.1 |
| 営業利益 (千円) | 3,406,101 | 490,901 | 16.8 |

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

TV-CM制作市場が堅調に拡大している市況環境のもと、当事業では、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性やクリエイティブ力等を背景として、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、飲料、電気・情報通信、自動車、衣料等の業界を中心として大型案件が好調に推移したことに加えて、新規顧客の獲得が寄与したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。また、人員拡大により費用は増加したものの、厳格な売上原価管理や販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益についても前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高19,789百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益3,406百万円（前年同期比16.8%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額2百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

| | 平成26年7月期 | 増減 | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|----------|--------------|
| 売上高 (千円) | 5,402,985 | △200,418 | △3.6 |
| (外部売上高) (千円) | 5,362,664 | △203,615 | △3.7 |
| (セグメント間売上) (千円) | 40,320 | 3,196 | 8.6 |
| 営業費用 (千円) | 5,538,450 | △99,104 | △1.8 |
| 営業損失(△) (千円) | △135,465 | △101,314 | — |

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、企画・提案能力の向上に努め、営業・制作体制の拡充を図ったことにより、既存広告主の新規案件創出及び新規広告主の獲得に繋がりました。また、広告主直接取引の推進により、映像も含めたあらゆるメディアに対応した広告の一括受注が増加したことにより、既存事業ベースでの売上高は前年実績比で増加いたしました。当事業全体については、昨年5月に当事業内の1つのブランド（テオーリア）を事業譲渡したことに伴い、売上高は減少いたしました。

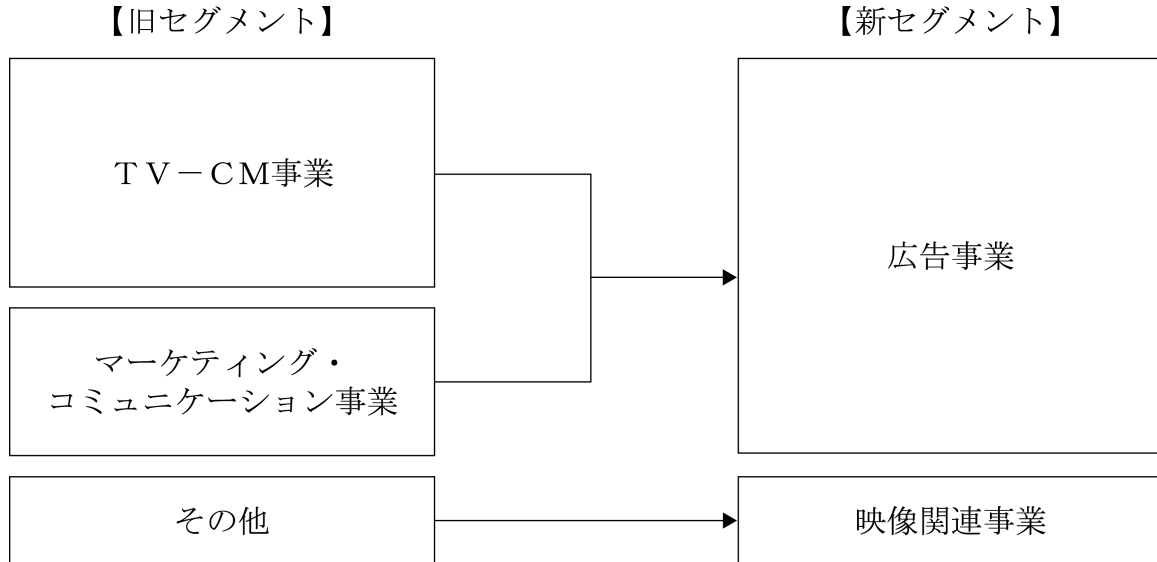
利益面については、一部大型案件においてメディア及びデバイスの急速な多様化に対応した新技術開発等の過程で、制作費が想定を超えて推移したこと等が利益の圧迫要因となりました。また、上述の一括受注案件の増加に伴い、制作の業務領域が広範囲に拡大していることから、案件によってはTV-CM事業への制作の振り分け、及び一部業務の外部委託が増加いたしました。今後はより適切な制作業務分担や人員配置を行い、効率的な事業活動を推進いたします。

以上の結果、当事業は売上高5,362百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失135百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額66百万円が含まれております。

《次期の見通し》

当社が事業を展開している広告業界においては、日経広告研究所「2014年度の広告費予測」によると、2014年度の広告費合計は前年度比1.7%増と予測されており、さらに、2020年の東京オリンピック開催も広告業界全体及び当社にとって追い風となることが期待されているため、次期以降においても需要は堅調に推移するものと考えております。

当社グループは、平成26年9月11日付「事業セグメントの変更に関するお知らせ」で公表したとおり、事業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため、平成27年7月期第1四半期会計期間より事業セグメントを以下のとおり変更いたします。



当社グループの主要業務である広告代理店経由モデルにおいては、大手制作会社による市場の寡占化傾向の継続、安定的な市場の拡大、近年積極的に採用してきた人材の戦力化等により、売上・利益面の双方において成長する見通しであります。

また、当社グループの成長分野として位置付けている広告主直接モデルにおいては、今後の更なる発展を目指し、本年5月に当該モデルの中核を担う営業企画部を営業統括本部へ格上げいたしました。広告主直接モデルでは、広大な広告市場(※1)をターゲットとして、ブランディング・マーケティング等の機能の拡充及び媒体機能との連携強化、営業人員及び制作人員の拡充を図り、新規広告主の獲得並びに既存案件の拡大により、売上、利益の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループが「TYOグループ中期経営計画2013(※2)」において、3本目の事業の軸としている海外事業については、本年8月にアジア戦略部を新たに立ち上げ、海外事業の新規展開に向けた準備が本格化しております。次期については、東南アジアや南アジア、中近東における戦略的なM&Aの実施を目標といたします。

以上の結果、平成27年7月期の連結業績は、売上高については、平成25年9月12日に発表いたしました「TYOグループ中期経営計画2013」の目標数値を500百万円上回る28,500百万円(当連結会計年度比7.3%増)と予想しております(※3)。また、利益面については、営業利益1,850百万円(当連結会計年度比8.0%増)、経常利益1,700百万円(当連結会計年度比12.6%増)、当期純利益900百万円(当連結会計年度比50.9%増)と予想しております。営業利益及び経常利益については過去最高益となる見通しであります。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

※1 従来のTV-CM制作、WEB制作に加えて、国内イベント、プロモーションメディア、マーケティングリサーチ、PR、ブランド・コンサルティング、店舗開発等、あらゆる広告制作市場を指します。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※3 詳細については、平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、12,879百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が483百万円、受取手形及び売掛金が126百万円それぞれ増加しましたが、繰延税金資産(流動及び固定)が381百万円、有形固定資産が114百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて772百万円減少し、7,933百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が119百万円、未払金が93百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が450百万円、1年内返済予定長期借入金が200百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円増加し、4,945百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により179百万円減少しましたが、当期純利益の計上により596百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

| | | 平成25年7月期 | 平成26年7月期 | 増減 |
|------------------|------|-----------|-----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,672,024 | 1,390,541 | △281,482 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 66,815 | 78,807 | 11,992 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △996,393 | △984,385 | 12,007 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (千円) | △930 | △1,348 | △417 |
| 現金及び現金同等物の増減 | (千円) | 741,515 | 483,615 | △257,899 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | (千円) | 2,653,301 | 3,394,817 | 741,515 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 3,394,817 | 3,878,433 | 483,615 |

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて483百万円増加し、3,878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,390百万円(前年同期は1,672百万円の獲得)となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益1,265百万円、未払金の増加99百万円であり、主な支出要因は仕入債務の支払いが先行する海外撮影の増加に伴い仕入債務が185百万円減少したこと、売上規模の拡大に伴い売上債権が126百万円増加したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は78百万円(前年同期は66百万円の獲得)となりました。主な収入要因は保険積立金の払戻による収入131百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得による支出84百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は984百万円(前年同期は996百万円の使用)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入3,425百万円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出4,075百万円、配当金の支払額178百万円です。

| 決算年月 | 平成25年7月期 | 平成26年7月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 32.0 | 37.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 67.7 | 85.2 |
| 債務償還年数 (年) | 2.6 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 21.3 | 21.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

平成26年7月期については、当社グループ全体で案件受注が好調に推移し、着実に利益を積み上げてまいりました。財務面においても、有利子負債の圧縮等により、中期経営計画(※1)の目標としていた「平成26年7月期末に実質無借金(ネット有利子負債ゼロ ※2、※3)」を達成するなど、財務体質の強化に努めてまいりました。

また、昨年10月には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部への市場変更、さらに、本年1月に東京証券取引所市場第一部への指定を実現いたしました。

以上により、当期については、財務基盤の更なる強化と人材育成等の為の先行投資に必要な内部留保を確保する一方で、上場市場変更記念配当を加えて1株当たり6円(普通配当3円00銭、記念配当3円00銭)の配当を実施する予定であります。なお、配当の実施は、平成26年10月28日の第33期定時株主総会において承認されることを条件としております。

次期(平成27年7月期)についても、当期を上回る純利益の確保、財務基盤の更なる強化を見込んでおりますので、今後の成長のための内部留保を確保しつつ、当期普通配当より1円増配し、1株当たり年間4円(普通配当4円00銭)の配当を予想しております。

※1. 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※2. 借入金から現預金を控除したもの

※3. 有利子負債＝借入金

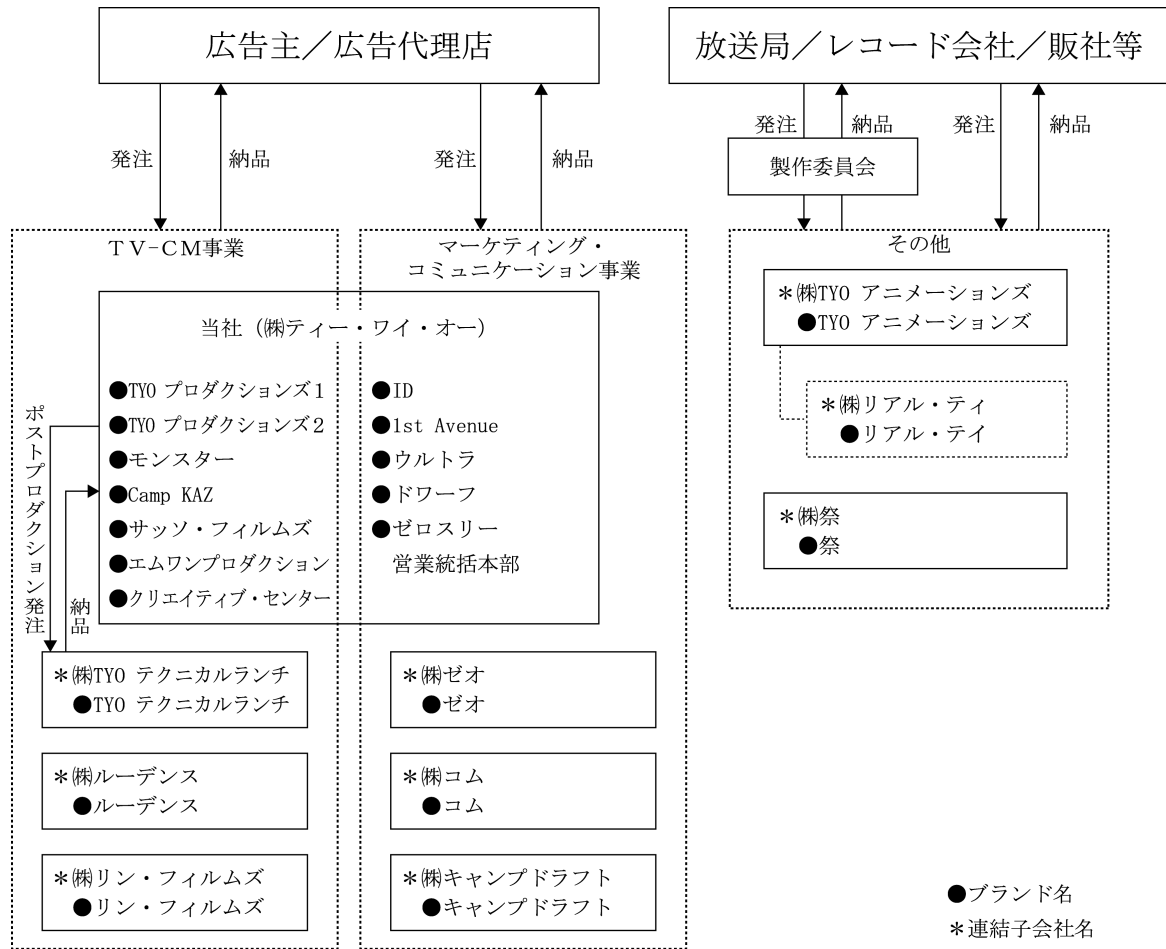
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む10社（当社、当社連結子会社9社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

| | |
|---------------------|---|
| TV-CM事業 | 主として広告代理店向けのTV-CMの企画・制作、ポスト・プロダクション業務 |
| マーケティング・コミュニケーション事業 | 主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務 |
| その他 | アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等 |

事業系統図は以下の通りであります。



※ 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《企業理念》

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

また、当社グループは、ミッションとして以下を掲げております。

「世界に誇れる、東京の創造力。
2020年、世界的ランドマークとなるTOKYO。
全世界を感動させる都市の文化は、活発な経済の先に生まれる。
TYOの仕事は、世界が注目する文化と経済の間にある広告だ。
新しい価値、新しい感覚、新しい理論、新しい体験。
わたしたちは、そのすべてを社会から発見しつづけ、広告として提供する。
直感と理論をたよりに、自らの技術を駆使し誕生させる広告。
それは、世界を結ぶコミュニケーション。
東京発、世界の広告をかえていく会社。TYO」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、4年後（平成30年7月期）に連結売上高500億円規模の企業体となることを中期的な経営目標として、以下の指標を掲げております。

| | 平成26年7月期 | | 平成27年7月期 | 平成28年7月期 | 平成29年7月期 |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | 当初予想値 | 実績値 | 計画値 | 計画値 | 計画値 |
| 売上高 | 265億円 | 265億円 | 285億円 | 320億円 | 400億円 |
| 営業利益（率） | 17.0億円 (6.4%) | 17.1億円 (6.4%) | 18.5億円 (6.5%) | 21.5億円 (6.7%) | 27.0億円 (6.8%) |

なお、「平成26年7月期末に実質無借金（ネット有利子負債ゼロ ※1、※2）」の達成を目指しておりましたが、有利子負債を大幅に圧縮するなど財務体質の改善に努めてきたことにより、目標を達成いたしました。

※1 借入金から現預金を控除したもの

※2 有利子負債＝借入金

※3 詳細については、平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開（2014）」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、4年後(平成30年7月期)に売上高500億円規模の企業体となることを目指しております。

それを実現すべく、当社グループはクリエイティブ・エージェンシーとして、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への事業展開を推進してまいります。

現在の当社グループは、広告代理店経由モデル及び広告主直接モデル(※)の2つのビジネスモデルを展開しております。今後4年間において、広告代理店経由モデルは継続強化することで売上高約260億円、広告主直接モデルは躍進させることで売上高約180億円規模とし、広告主直接モデルを2本目の事業の柱とすることを目指しております。また、新規展開する海外事業を売上高約40億円規模とすることで、3本目の事業の軸とすることを目指してまいります。

また、それぞれの事業モデルにおける事業戦略は、以下の通りであります。

①広告代理店経由モデル

当社を含めた大手制作会社による寡占化の傾向を背景に、人員の拡充や営業窓口の拡大による「面の拡大」を中心に行い、併せて、代理店のクリエイティブ機能の補完や営業先の拡大による「上流への領域拡大」、外部流出コストの低減による利益確保を目的とした「下流への影響力強化」を実現してまいります。

②広告主直接モデル

人員の拡充や窓口の拡大による営業力の強化、ブランディング及びマーケティング等の機能の充実を図り、新規広告主の獲得及び既存広告主案件の拡大を図り、広大な市場の獲得を目指してまいります。

③海外事業

東南アジア・南アジア・中近東において、クリエイティブ・エージェンシーとして、日系企業の海外での広告活動をサポートしてまいります。

なお、今後4年間の重点投資領域は、人材獲得及びM&Aの2点であります。規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&Aについても、積極的に検討してまいります。

※ 広告代理店モデルは「TV-CM事業」として、広告主直接モデルは「マーケティング・コミュニケーション事業」として展開してまいりましたが、平成27年7月期第1四半期連結会計期間より、両事業は統合して「広告事業」として事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実行するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界においては、人材が最も重要な要素の一つであります。そのため、当社は重点投資領域を人材への投資（人材獲得及び教育等）として、以下の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育の充実及び労務管理の徹底

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、労務環境の改善を図るため、労務管理の徹底を推進いたします。

c. 定着率の向上

上述の人事教育及び労務管理の徹底等により、定着率を向上し、人材活性化に繋げてまいります。

②コスト削減

当社は、購買管理部において広告制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価を削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (平成26年7月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,394,817 | 3,878,433 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,656,606 | 3,782,986 |
| 仕掛品 | 1,459,983 | 1,480,966 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,020 | 5,786 |
| その他 | 584,138 | 318,924 |
| 貸倒引当金 | △20,064 | △8,663 |
| 流動資産合計 | 9,081,500 | 9,458,434 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,541,273 | 1,516,629 |
| 減価償却累計額 | △799,187 | △839,404 |
| 建物(純額) | 742,085 | 677,224 |
| 土地 | 862,611 | 862,611 |
| リース資産 | 802,297 | 901,167 |
| 減価償却累計額 | △444,352 | △573,394 |
| リース資産(純額) | 357,944 | 327,772 |
| その他 | 556,643 | 577,118 |
| 減価償却累計額 | △391,334 | △430,948 |
| その他(純額) | 165,308 | 146,169 |
| 有形固定資産合計 | 2,127,950 | 2,013,778 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 300,641 | 231,886 |
| その他 | 104,949 | 92,608 |
| 無形固定資産合計 | 405,591 | 324,495 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 132,480 | 127,093 |
| その他 | 2,066,460 | 1,213,583 |
| 貸倒引当金 | △756,131 | △257,915 |
| 投資その他の資産合計 | 1,442,809 | 1,082,761 |
| 固定資産合計 | 3,976,351 | 3,421,036 |
| 資産合計 | 13,057,852 | 12,879,470 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (平成26年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,931,220 | 2,745,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 700,000 | 500,000 |
| 未払金 | 434,868 | 528,571 |
| 未払法人税等 | 171,888 | 207,061 |
| 未払消費税等 | 112,581 | 231,911 |
| 賞与引当金 | 100,201 | 600 |
| その他 | 378,933 | 276,803 |
| 流動負債合計 | 4,829,694 | 4,490,849 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,250,000 | 2,800,000 |
| リース債務 | 245,138 | 237,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 280,946 | 305,084 |
| 退職給付引当金 | 15,286 | - |
| 退職給付に係る負債 | - | 17,073 |
| その他 | 84,522 | 82,742 |
| 固定負債合計 | 3,875,894 | 3,442,701 |
| 負債合計 | 8,705,588 | 7,933,550 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,751,057 | 1,848,895 |
| 資本剰余金 | 747,189 | 845,027 |
| 利益剰余金 | 1,688,595 | 2,105,715 |
| 自己株式 | △109 | △109 |
| 株主資本合計 | 4,186,732 | 4,799,528 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,514 | 13,235 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,514 | 13,235 |
| 新株予約権 | 92,089 | 49,576 |
| 少数株主持分 | 77,956 | 83,578 |
| 純資産合計 | 4,352,264 | 4,945,919 |
| 負債純資産合計 | 13,057,852 | 12,879,470 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 25,000,118 | 26,569,944 |
| 売上原価 | 20,477,938 | 21,875,757 |
| 売上総利益 | 4,522,180 | 4,694,187 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 670,720 | 672,817 |
| 給与賞与 | 745,259 | 751,767 |
| 業務委託費 | 388,106 | 393,280 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,175 | 24,137 |
| 貸倒引当金繰入額 | △6,678 | 4,231 |
| 賞与引当金繰入額 | 98,386 | 286 |
| その他 | 1,110,968 | 1,135,086 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,028,939 | 2,981,607 |
| 営業利益 | 1,493,241 | 1,712,579 |
| 営業外収益 | | |
| 組合出資分配金 | 35,833 | 23,432 |
| 保険返戻金 | 23,971 | 24,520 |
| 印税収入 | - | 7,760 |
| その他 | 22,979 | 19,841 |
| 営業外収益合計 | 82,784 | 75,554 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78,680 | 63,818 |
| 売上債権売却損 | 56,995 | 64,101 |
| シンジケートローン手数料 | 9,971 | 105,524 |
| その他 | 40,086 | 45,294 |
| 営業外費用合計 | 185,733 | 278,739 |
| 経常利益 | 1,390,291 | 1,509,394 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 453 |
| 投資有価証券売却益 | 3,455 | 3,697 |
| その他 | 18,522 | 236 |
| 特別利益合計 | 21,977 | 4,387 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 197,064 |
| その他 | 46,138 | 51,353 |
| 特別損失合計 | 46,138 | 248,417 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,366,131 | 1,265,364 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 196,816 | 286,935 |
| 法人税等調整額 | 350,876 | 371,749 |
| 法人税等合計 | 547,693 | 658,685 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 818,437 | 606,678 |
| 少数株主利益 | 10,435 | 10,350 |
| 当期純利益 | 808,002 | 596,328 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 818,437 | 606,678 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,783 | 17,749 |
| 為替換算調整勘定 | 2,781 | - |
| その他の包括利益合計 | 9,564 | 17,749 |
| 包括利益 | 828,002 | 624,428 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 817,607 | 614,078 |
| 少数株主に係る包括利益 | 10,394 | 10,350 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,751,057 | 747,189 | 1,000,066 | △109 | 3,498,203 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △119,472 | | △119,472 |
| 当期純利益 | | | 808,002 | | 808,002 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 688,529 | — | 688,529 |
| 当期末残高 | 1,751,057 | 747,189 | 1,688,595 | △109 | 4,186,732 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|--------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △11,338 | △2,781 | △14,119 | 61,226 | 73,329 | 3,618,639 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △119,472 |
| 当期純利益 | | | | | | 808,002 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 6,824 | 2,781 | 9,605 | 30,862 | 4,626 | 45,094 |
| 当期変動額合計 | 6,824 | 2,781 | 9,605 | 30,862 | 4,626 | 733,624 |
| 当期末残高 | △4,514 | — | △4,514 | 92,089 | 77,956 | 4,352,264 |

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,751,057 | 747,189 | 1,688,595 | △109 | 4,186,732 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 97,838 | 97,838 | | | 195,676 |
| 剰余金の配当 | | | △179,208 | | △179,208 |
| 当期純利益 | | | 596,328 | | 596,328 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 97,838 | 97,838 | 417,119 | — | 612,795 |
| 当期末残高 | 1,848,895 | 845,027 | 2,105,715 | △109 | 4,799,528 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|-------------------|---------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △4,514 | — | △4,514 | 92,089 | 77,956 | 4,352,264 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | | △59,462 | | 136,214 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △179,208 |
| 当期純利益 | | | | | | 596,328 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 17,749 | — | 17,749 | 16,949 | 5,622 | 40,321 |
| 当期変動額合計 | 17,749 | — | 17,749 | △42,512 | 5,622 | 593,655 |
| 当期末残高 | 13,235 | — | 13,235 | 49,576 | 83,578 | 4,945,919 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,366,131 | 1,265,364 |
| 減価償却費 | 281,270 | 291,333 |
| のれん償却額 | 81,186 | 68,755 |
| 固定資産除却損 | 14,978 | 22,321 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,798 | 185,583 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 94,691 | △99,601 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △915 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 1,786 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 22,175 | 24,137 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,159 | △3,627 |
| 保険返戻金 | △23,971 | △24,520 |
| 支払利息 | 78,680 | 63,818 |
| 出資金償却 | 14,598 | 13,650 |
| シンジケートローン手数料 | 9,971 | 105,524 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | 11,496 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △340,362 | △126,380 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △209,776 | △20,912 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 521,303 | △185,319 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △141,376 | 99,858 |
| 未払消費税の増減額(△は減少) | 9,186 | 119,330 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 56,085 | △98,423 |
| その他 | △8,773 | △8,099 |
| 小計 | 1,826,620 | 1,694,580 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,159 | 3,627 |
| 利息の支払額 | △78,722 | △63,988 |
| 保険返戻金の受取額 | 1,632 | 2,445 |
| 法人税等の支払額 | △80,666 | △246,123 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,672,024 | 1,390,541 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △207,251 | △84,313 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △71,130 | △23,937 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △31,780 | △881 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,301 | 36,311 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出 | △4,931 | — |
| 差入保証金の回収による収入 | 81,943 | 19,904 |
| 差入保証金の差入による支出 | △86,882 | △2,941 |
| 製作委員会等からの分配による収入 | 29,696 | 24,727 |
| 保険積立金の積立による支出 | △50,347 | △44,477 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 351,318 | 131,516 |
| 事業譲渡による収入 | 50,000 | 21,771 |
| その他 | 2,878 | 1,127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 66,815 | 78,807 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 3,425,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △700,000 | △4,075,000 |
| シンジケートローン手数料の支払額 | △9,971 | △105,524 |
| リース債務の返済による支出 | △141,777 | △141,770 |
| ストックオプションの行使による収入 | — | 136,214 |
| 配当金の支払額 | △118,876 | △178,575 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,768 | △4,728 |
| その他 | △20,000 | △40,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △996,393 | △984,385 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △930 | △1,348 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 741,515 | 483,615 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,653,301 | 3,394,817 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,394,817 | 3,878,433 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、得意先種別及び製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、主として広告主向けにWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|-------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | TV-CM 事業 | マーケティング・コミュニケーション 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,183,553 | 5,566,280 | 23,749,833 | 1,250,284 | — | 25,000,118 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 708,998 | 37,123 | 746,122 | 31,852 | △777,975 | — |
| 計 | 18,892,552 | 5,603,404 | 24,495,956 | 1,282,137 | △777,975 | 25,000,118 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,915,200 | △34,150 | 2,881,049 | 117,319 | △1,505,127 | 1,493,241 |
| セグメント資産 | 5,120,819 | 2,322,366 | 7,443,185 | 582,233 | 5,032,432 | 13,057,852 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 208,852 | 24,532 | 233,385 | 9,559 | 38,325 | 281,270 |
| のれん償却額 | 14,177 | 67,009 | 81,186 | — | — | 81,186 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 389,373 | 32,963 | 422,337 | 11,085 | 58,920 | 492,344 |

(注) 1.その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2.調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,505,127千円には、セグメント間取引消去121,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,627,078千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,032,432千円は、セグメント間取引消去△1,555,070千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,587,503千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額38,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-------------|-------------------------|------------|--------------|--------------|------------------------|
| | TV-CM 事業 | マーケティング・コミュニケーション 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,789,996 | 5,362,664 | 25,152,660 | 1,417,283 | — | 26,569,944 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 889,133 | 40,320 | 929,454 | 56,071 | △985,525 | — |
| 計 | 20,679,129 | 5,402,985 | 26,082,115 | 1,473,355 | △985,525 | 26,569,944 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 3,406,101 | △135,465 | 3,270,636 | 172,093 | △1,730,150 | 1,712,579 |
| セグメント資産 | 5,237,014 | 2,246,743 | 7,483,757 | 606,125 | 4,789,586 | 12,879,470 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 220,715 | 11,150 | 231,866 | 8,341 | 51,125 | 291,333 |
| のれん償却額 | 2,539 | 66,215 | 68,755 | — | — | 68,755 |
| 減損損失 | 18,420 | — | 18,420 | — | — | 18,420 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 147,816 | 9,351 | 157,168 | 14,608 | 35,846 | 207,623 |

(注) 1. その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,730,150千円には、セグメント間取引消去3,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,733,648千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,789,586千円は、セグメント間取引消去△1,551,584千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,341,170千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額51,125千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,846千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 70円01銭 | 1株当たり純資産額 | 77円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13円53銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 9円85銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 12円90銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 9円42銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 808,002 | 596,328 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 808,002 | 596,328 |
| 期中平均株式数(千株) | 59,736 | 60,527 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 2,905 | 2,752 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)について)

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することの承認を求める議案を、下記のとおり、平成26年10月28日開催予定の第33期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

I. 当社取締役に対するストック・オプション

1. 当社取締役に対しストック・オプションを発行する理由

当社は、適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主の皆様と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行するものであります。

2. スtock・オプション発行の要領

(1) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式750,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日より後2年を経過した日から当該決議の日より後10年を経過する日までの範囲内とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議で、その他の募集事項と併せて定める。

II. 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプション

1. 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストック・オプションを発行する理由

当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主の皆様との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

2. スtock・オプション発行の要領

(1) スtock・オプションの割当を受ける者

当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式1,250,000株を上限とする。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日より後2年を経過した日から当該決議の日より後10年を経過する日までの範囲内とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議で、その他の募集事項と併せて定める。

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメント区分は、当連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、翌連結会計年度より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接モデル)において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することといたしました。